

==この議会に向けて==

埼玉県和光市議会議員 菅 原 満
客員研究員

◆「はなせば」わかる？

国会では、野党6党が審議拒否から徹底審議に切り替え、北朝鮮問題（核・ミサイル）が大きく動くかのような状況になり、日中韓首脳会談も開催されました。

ところで、アメリカの「イラン核合意の離脱」の決定は、日本にとって重要な課題であるエネルギー確保、すなわち、原油価格など、また、経済活動への影響が懸念されます。（現地時間五月八日離脱決定。）さらに、アメリカによるイラン制裁措置の先行きも注視する必要がありますかもしれない。

どちらの課題も、このレポートが届く頃は、一定の進展が見られることなるかと思えます。日本や関係国、そして、国際社会の安定につながることを期待します。北朝鮮問題では、拉致問題の進展を強く期待します。

◆「政治」の要諦って？

「熟議」ということがいわれます。現実の「政治」の場では、「論議・決定・執行・検証」という循環になるのかと考えます。集団（政党）は、それぞれが「あるべき価値理念」をもって、現実課題について情報収集、分析や解決策をつくりだしていくことだと学びました。

集団（政党）の間で熟議（論議）し、最終的に決定）一

人一票の多数決）がなされる。これが、国家間（あるいは、国内の集団）においては、目指すべき価値理念の相違から闘い（conflict）に至ることとなる場合もあります。

しかし、「政治」の要諦は、闘い（conflict）を避けることにあると考えます。

それぞれの価値理念をもった国際社会、国際関係があります。宗教、宗教観、思考様式、文化的背景は違うという前提で、国際社会の中で日本は歩むという認識をしていくことが肝要だと考えます。

◆「違い」をわかっての地域づくり

訪日外国人の増加、外国人居住者の増加により、生活習慣や言葉の違いにより、生活上のトラブル（ゴミ出し、騒音、ペット飼育など）様々な課題が指摘されています。

たとえば、新築マンションにおいて、管理組合の設立時に日本語だけで会議を進めることへのクレーム、管理費の必要性への疑問といった問題に直面したとの事例も指摘されています。

集合住宅において、日本人居住者の地道な努力と外国人居住者の理解により、課題解決での成果を上げているところも報告されています。

今後、東京オリンピック・パラリンピックの開催、訪日外国人の増加といった中で、日本での生活における生活習慣や文化への理解をどのように進めるか、ぎょうせいとして、地域への支えをどのようににはかるかといった

課題が考えられます。

災害時での外国人居住者への配慮、また、防災訓練への参加促進についての取組も挙げられます。各自治体では、災害時の取組みの検討、地域防災計画への盛り込み、訓練実施といった具体化が進んできています。特に、地震がない国や地域からの滞在者への、心理的不安への対応も想定されと思います。

外国人の居住者や旅行者に対する防災や災害時の情報提供、通訳ボランティア、行政と社会福祉協議会やNPOなどの団体間の連携などの確認が挙げられると思います。具体的に情報提供や訓練を行っている自治体では、その内容や検証状況について確認しておくことが挙げられると考えます。

可能ならば、**外国人居住者も避難所開設・運営の役割を担ってもらえる体制**づくりも検討することで、外国人避難者への情報提供、ルールの徹底、さらには、課題の発見などにつなげていくことの検討も挙げられます。

避難所への受入れ、非常食、生活習慣の違い、意思疎通、医療ケア、日常の情報提供・周知、交流など地域で求められる点に違いがあると思います。取組みが充実する中、**不断の検証**を行っていくことも必要だと考えます。

◆グローバル化と言葉のやりとり

東京における大学の新增設抑制、地方への移転促進ということが話題になりました。また、地方の私立大学の公立化も見受けられます。若者の流出を抑えるため、国

において地方創生、この大学定員問題などの取組が展開されています。地方創生では、計画策定も求められます。自治体によつては、一定の効果がみられると伝えられますが、はたして、現実にとどの程度の効果や実績が挙げられるのか検証、確認を行っていくことが大切だと考えます。

少子高齢化が言われ続けた中でも、大学の定員は、増え続け、逆に、定員割れや経営難の法人についての指摘があります。さらには、大学の定員厳格化に対し、**教育の質の維持、発展に影響**も出かねず、学生の学問的質を求めてきた大学では、質の維持向上と定員順守のバランスをとるための取組を行っていると聞きます。

第59号でも触れましたが、出生数は、二年続けて100万人を下回りました。若者を東京圏以外で定着させるためには、単に大学のあり方だけではなく、**産業雇用、生活インフラ**など総合的な施策が国に求められます。

「グローバル化」に乗り、大学入試英語で民間試験活用が予定されています。2回の民間試験を受けることによる費用（最高約5万円）や大学受験料も含めると保護者負担も相当になります。この点、負担軽減に関しては、どのような配慮がなされるのかも重要な課題です。すでに、民間試験を受ける中学生への補助を実施している自治体もあります。英語の学びもですが、**日本語の学びが重要**であり、**言葉を介する意思疎通の本質**考えることが肝要と考えます。